

事業報告書

1. 法人の概要

(1) 設置する学校、学科、学生数等

単位：人

学 校 名	学科等の名称	開設年度	学則定員	R2年4月 入学者数	収容定 員A	左の現員B R2.5.1現在	充足率 B/A %
横浜美術大学 (所在地) 横浜市青葉区鴨志田町	美術・デザイン 学 科	平成 22 年度	1 年次 190 編入 6	227 2	772	817	105.8
トキワ松学園高等学校 (所在地) 東京都目黒区碑文谷	全日制課程 普 通 科	昭和 23 年度	各学年 200	123	600	360	60.0
トキワ松学園中学校 (所在地) 東京都目黒区碑文谷	-	昭和 22 年度	各学年 200	56	600	164	27.3
トキワ松学園小学校 (所在地) 東京都目黒区碑文谷	-	昭和 26 年度	各学年 40	49	240	276	115.0
合 計			-	457	2,212	1,617	73.1

(2) 役員・評議員の概要（令和2年5月1日現在）

○ 役 員

- ・ 理事 定員 8人以上10人以内

現員 9人

理事長 岡本 信明	理 事 飯田 靖夫
理 事 宮津 大輔	理 事 田畑日出男
理 事 中山 正秀	理 事 佐野みどり
理 事 栗林 明弘	理 事 栗山 典子
理 事 小川 廣男	

- ・ 監事 定員 2人

現員 2人

監 事 新保 博之	監 事 鬼鞍 哲夫
-----------	-----------

○ 評議員

- ・ 定員 23人以上25人以内

現員 25人

岡本 信明	宮津 大輔	中山 正秀	栗林 明弘	小川 廣男
加藤 良次	今村 和之	松本 理子	田村 和也	安部 定
小野寺玲子	木本 寿	百合岡依子	遠藤 夏希	高貫 桂子
本多 由利	清原隆太郎	飯田 靖夫	丸山 宏	関口 利子
橋本欣三郎	高坂 和子	飯野 博史	小池 宗和	赤間 忍

(3) 教職員数 (令和2年5月1日現在)

単位：人

区分	法人 事務局			大学			高等学校			中学校			小学校			合計		
	専任	非常勤	計	専任	非常勤	計	専任	非常勤	計	専任	非常勤	計	専任	非常勤	計	専任	非常勤	計
教員	0	0	0	40	147	187	33	13	46	16	4	20	19	0	19	108	164	272
	0	0	0	16	42	58	20	11	31	12	4	16	8	0	8	56	57	113
職員	2	2	4	18	30	48	3	0	3	2	2	4	1	0	1	26	34	60
	0	1	1	9	24	33	1	0	1	1	2	3	1	0	1	12	27	39
計	2	2	4	58	177	235	36	13	49	18	6	24	20	0	20	134	198	332
	0	1	1	25	66	91	21	11	32	13	6	19	9	0	9	68	84	152

注：大学専任教員には助手も含む。中高専任職員にはALT（外国語指導助手）を含む。
下段は女性の数で内数

(4) 理事会、評議員会開催状況

ア) 理事会 6回開催

区分	開催年月日	主な審議事項等
定例	令和元年 5月28日	・平成30年度決算及び事業報告 ・理事長職務代理者の指名
定例	令和元年 7月9日	・横浜美術大学長及び中高校長の選考 ・期末手当の支給率
定例	令和元年10月29日	・評議員の選任 ・私立学校法改正に伴う寄附行為の変更
定例	令和元年11月26日	・横浜美術大学長及びトキワ松学園中学校・高等学校長の選任 ・私立学校法改正に伴う寄附行為の変更
定例	令和2年 2月25日	・大学学則の一部改正 ・修学支援法成立に伴う諸規程の改正 ・令和2年度役員報酬及び役付手当の取扱い並びに大学非常勤 講師給与の取扱い ・評議員の推薦
定例	令和2年 3月24日	・令和元年度補正予算 ・令和2年度当初予算及び事業計画 ・中期的な計画 ・評議員の選任 ・評議員の推薦 ・非常勤職員給与規程の一部改正 ・役員賠償任意保険加入

イ) 評議員会 3回開催

区分	開催年月日	主な審議事項等
定例	令和元年 5月28日	・平成30年度決算及び事業報告
定例	令和元年11月26日	・私立学校法改正に伴う寄附行為の変更
定例	令和2年 3月24日	・令和元年度補正予算 ・令和2年度当初予算及び事業計画 ・評議員の選任 ・中期的な計画について ・役員に対する報酬等の支給基準

(5) 法人の沿革

- | | | |
|----|--------|-----------------------------------|
| 大正 | 5. 7 | 創立者三角錫子、東京府豊多摩郡渋谷町に2年制の常磐松女学校を設置。 |
| | 12. 4 | 4年制の常磐松高等女学校となる。 |
| 昭和 | 13. 4 | 5年制の常磐松高等女学校となる。 |
| | 20. 5 | 東京空襲により校舎焼失。 |
| | 21. 4 | 学校法人和光学園（世田谷区）に移転。 |
| | 22. 3 | 同学園より独立し、国学院大学の教室を借用し、再建の準備をする。 |
| | 22. 4 | 新制常磐松中学校設置。 |
| | 22. 7 | 財団法人常磐松学園設立。 |
| | 23. 2 | 目黒区碑文谷に校舎竣工。国学院大学より移転。 |
| | 23. 4 | 新制常磐松高等学校設置。 |
| | 26. 3 | 学校法人トキワ松学園設立。 |
| | 26. 4 | トキワ松学園小学校設置。 |
| | 41. 4 | トキワ松学園女子短期大学造形美術科設置。 |
| | 62. 4 | 短期大学別科（デザイン専修1年）設置。 |
| 平成 | 6. 4 | 短期大学別科（デザイン専修）廃止。 |
| | 7. 4 | 短期大学の校名を「トキワ松学園横浜美術短期大学」に変更。 |
| | 8. 4 | 短期大学に専攻科設置。 |
| | 12. 2 | 目黒校舎建替え工事竣工。 |
| | 13. 4 | 短期大学の校名を「横浜美術短期大学」に変更。男女共学の実施。 |
| | 16. 3 | 短期大学6号館竣工。 |
| | 17. 2 | 短期大学体育館竣工。 |
| | 18. 11 | 学園創立90周年記念式典実施。 |
| | 20. 5 | 目黒体育館・プール竣工。 |
| | 21. 6 | 短期大学新本館竣工。 |
| | 21. 10 | 横浜美術大学設置認可。 |
| | 22. 4 | 横浜美術大学開学。短期大学造形美術科・専攻科 学生募集停止。 |
| | 23. 11 | 小学校創立60周年記念式典実施。 |
| | 24. 7 | 横浜美術短期大学廃止。 |
| | 28. 4 | 大学学科名称を「美術・デザイン学科」に変更。 |
| | 28. 11 | 学園創立100周年記念行事実施。 |

2. 事業の概要

1 横浜美術大学の教育研究環境の整備・充実

1) 教育研究の推進

- ・ 学位授与方針・教育課程編成方針及び入学者受入方針の展開と具現化

昨年度実施した学位授与方針・教育課程編成方針の改訂や身につく力の設定等を受け、入学者受入方針（アドミッション・ポリシー）について、文部科学省が主導する高大連携に伴う 2021 年度大学入学者選抜改革の状況を確認しつつ、改訂を行った。

入試ごとに細分化していた入学者受入方針をまとめ、本学に入学してほしい学生を明確にし、具現化を図った。

- ・ 「写真専攻」及び「絵本専攻」の新規開設

従来「映像メディアデザイン専攻」と「イラストレーション専攻」の中で指導していた写真と絵本の分野について、学生のニーズに応え、今年度より4年次に「写真専攻」及び「絵本専攻」を新規開設した。両分野の専門家教員の指導により今年度は写真専攻1名、絵本専攻8名の卒業生を輩出した。

- ・ 「アニメーションコース」の充実

昨年度開設したアニメーションコースは新たに2年次生6名がコース選択を行い、3年次生との2学年となった。2020年度2年次生のコース選択では設定した人数枠を上回る希望者があった。

- ・ 高大連携事業の推進

高校生に大学の授業を体験してもらい、本学の教育研究内容の理解を図るとともに進路選択の参考としてもらうこと等を目的として、協定締結高校（3校）及びトキワ松学園高校の生徒を対象に科目等履修生制度（高大連携）を従来から実施しており今年度は、17名の高校生を受け入れた。

- ・ 地域連携を活用したアクティブラーニングの推進

後述の「企業、民間、各自治体との連携事業の推進」にある連携事業を通じてアクティブラーニングを行った。

2) 教育の質的転換に係る課題への取り組み

- ・ 学生代表との教育等に関する懇談会の常設開催

私立大学等改革総合支援事業補助金の調査対象項目からも外れており、学生との調整がつかず実施に至らなかった。

- ・ アセスメント・ポリシーの検討等

昨年度3月末に当初計画より前倒しで作成したアセスメント・ポリシーについて、運用にむけた情報収集等をFD推進委員会において実施した。また、教授会において各種アンケート（入学時・授業評価・卒業時）の状況等について確認及び結果の点検を行った。

3) 履修証明プログラム（プラクティカル・アート・スペシャリストプログラム（PAS））の実施

平成27年（2015年）より導入した本プログラムは、今年度履修者は11名であり、各々が生涯学習公開講座と正規授業科目を履修し順調に進んでいる。履修者のうち昨年度の4名に続き、今年度は、3名が修了条件の既定時間数（200時間以上）、既定年数（2年以上）を満たし、履修証明プログラムを修了した。

4) 計画的な教育環境の整備

- ・ 新棟建設計画（学生数増に伴う不足教室への対応、大学院対応）

運営委員会の元に新棟建設計画プロジェクトワーキンググループを設置し、7回の会議を行った。学

内の現況調査や各関係部署へのアンケートを実施し、既存施設の有効活用、新棟の建設の可能性などを検討、調査結果等をまとめ、2020年度施設使用計画策定に寄与した。

- ・ N棟の改修（学生数増に伴うC系実習室等不足教室対応）
学生数の増加に伴う、実習室や学生の自由創作スペース不足に対応するために、倉庫として活用していたN棟を改修した。C系の学生の授業や課外活動の制作場所として有効活用された。
- ・ 学生食堂の改修（学生数増に伴う座席数増対応）
学生数の増加に伴う、飲食スペース不足に対応するために、学生食堂（カフェテリア）の改修に着手した。テラス席の再整備等を実施することで現在の150席から250席へと増席、出入口を自動ドアに変更しバリアフリー化にも対応させた。
- ・ 学内Wi-Fi環境の構築
学内Wi-Fi環境の構築については、情報セキュリティ委員会での検討において、Wi-Fi通信機器規格の過渡期であることを踏まえ、機器の新規導入や更新を行うには時期が適切ではないとの結論にいたり全学的な導入については見送った。
- ・ キャンパスサイン計画の継続推進
キャンパスサインについて教職員や学生及びオープンキャンパスの来場者にアンケート調査を実施し検討をした結果、昨年度の施設記名サインに引き続き、今年度は方向誘導サイン及び北門付近にキャンパスマップを設置した。
- ・ 1・2号館屋上防水工事
施設の老朽化により漏水が発生していた1、2号館の屋上防水工事を実施した。

5) FD・SD活動の推進

大学として教育の資質の向上を図り、教員の自主的・自律的・集団的な日常教育改善の努力を促進・支援するため、種々の取り組みを行ってきている。FDについては各種研修会への参加及び教授会等での報告を推奨し、ICTを活用した授業支援事例や「教学マネジメント指針」の概要等について全専任教員へ紹介を行った。

また、今年度は初めての取り組みとして、聴覚障害学生の支援に当たっている学生（教員や助手含む）へのフォローアップ研修会を開催した。

その他、FD・SD研修会として、専門家による「教育研究活動における著作権について」を7月に、「支援が必要と思われる学生等への対応について」を10月に、ミニFD・SDとして「教育研究活動におけるコンプライアンス」を2月に、教員及び助手を対象に開催した。

6) 学生支援活動の積極的展開

- ・ 学生支援・修学支援の強化充実
本学独自の奨学金について、家計急変などにより、緊急的に学納金などの納付が難しくなった学生の修学の機会確保のために、緊急奨学生の項目を整理した。また、国の修学支援新制度が開始されたことにより、本学独自の奨学金についても規程を整備し、経済的理由により修学を断念することがないように努めている。
その他、入学試験時におこなわれる特待生チャレンジ制度による特待生選考や、各学年成績上位者に対する特待生選考なども継続している。
- ・ 就職・キャリア支援の強化充実
今年度卒業生の就職希望者（54%）に対する就職率は84%（昨年度90%）であり、昨年より若干減少

した。本学では卒業前後の2、3月に就職活動を行い、内定を得る学生が一定数いるが、新型コロナウイルス感染症拡大により活動が出来なかったことが減少の一因と考えられる。

また、新入生を対象に入学時にキャリアスタートアッププログラムを実施し、入学次からキャリア意識の醸成を図った。

- ・ 創作活動支援の強化充実

出品・発表支援制度の予算を拡充し、より多くの学生の利用を促した。今年度は申し込み締め切りを年2回とし、申請後のスムーズな支援を目指した結果、前期5名、後期33名の支援を行った（昨年度は10件）。優秀賞、最優秀賞を専攻毎に授与するとともに、学生の創作意欲向上につながる金兎賞に1名を選考した。

7) 入試広報の充実及び適切な入試の実施

- ・ 新受験者層の開拓
- ・ 2021年度入試改革に向けた準備

文部科学省が主導する高大連携に伴う2021年度大学入学者選抜改革への対応のため、入学試験委員会において、入学試験の実施方法、内容等について検討を重ね、2021年度入試大綱を策定した。円滑・安全・公正な入学試験の実施に向け、さらに検討を重ねていくこととしている。

8) 地域連携・社会貢献の推進

- ・ 地域連携センターによる各種講座の開催等の推進

今年度は、社会人対象講座（33講座）、青葉6大学連携講座（1講座）、美術の先生のためのリフレッシュ講座（8講座）、奈良スケッチツアー（1講座）、中学生のための美術教室「美術部やろうZ」（4講座）、こどもアトリエ村（6講座）を開講し、計53講座、約700人が受講した。社会人対象講座においては、新規受講者の開拓として新たに「初めての臨床美術」と「身近にあるものをアートに」を企画、特に「初めての臨床美術」は、生活に役立つ実用講座ということから、他の実技講座や教養講座とは違う目的の受講者が集まり、新規開拓に繋がった。

なお、3月に開催を予定していた「今年度生涯学習公開講座受講者作品展」は、新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から延期とした。

- ・ 企業、民間、各自治体との連携事業の推進

地域連携センターを窓口とし、本学の資質を活かした連携事業および社会貢献活動を積極的に実施した。今年度は37件の連携事業を行った。

【以下主な連携事業（継続中の案件を含む）】

- ① 7月に開催された「海洋都市横浜うみ博2019」では、「海」をテーマとしたアートプログラムとして、前年度よりバージョンアップした巨大絵画の制作とAR体験ができるプログラムを出展。2日間で約6000人が本学のブースを訪れた。
- ② 一般社団法人みなかみ農村公園公社と包括連携協定を締結し、道の駅「たくみの里」における商品開発、アイデア創出とデザイン化を実施した他、竹灯籠プロジェクトなどを実施した。
- ③ 神奈川県大学生涯学習推進協議会が主催する「生涯学習フェア」に参加し、相談ブース及び講座を提供した。
- ④ 横浜市健康福祉局が推進する「乳がん・子宮がん検診」受診啓発ポスターに本学学生デザインが採用された。
- ⑤ 青葉区内の老人福祉施設4か所において、学生作品約100点を展示する巡回展を開催した。

- ⑥ 青葉警察署、青葉交通安全協会との連携事業として、交通安全標語看板のデザイン制作を行った。
- ⑦ 国土交通省関東整備局「太平洋岸自転車道」の統一ロゴマークとして、本学学生のデザインが採用され認定授与式が行われた。その後実用化に向けた開発にも協力している。
- ⑧ その他、区内の夏祭り用のうちわのデザイン制作、市立保育園で学生が制作した絵本の読み聞かせ、交通安全ポスターの審査、青葉消防署主催の防火ポスターの審査等を行った。
- ⑨ 奈良県五條市との連携協力の継続（スケッチツアー実施）や、各自治体からの要請にはできる限り対応している。

・ 青葉区との連携事業の推進および青葉6大学との連携・協力に関する協定に基づく事業の推進

青葉区とは前年度に続き「フォトジェニック青葉フォトコンテスト」の委託運営、審査員を行った。また、青葉6大学連携事業として、6大学による「オリピック」をテーマにした連携講座を開講した。あおば美術公募展では教員が実行委員となり、運営、審査にあたった他、学生や生涯学習受講生の出品等の協力を行った。

青葉6大学連携では引き続き学生組織「アオロク」による地域の清掃活動、学童保育サポート等のボランティア活動を行い、その貢献が称えられ青葉区長から学生たちに感謝状が授与された。

9) 学外における企画展の開催

今年度は学内展示を2件、学外展示を9件開催した他、展覧会の助成3件実施した。これらの活動を通して、学内外における芸術・文化の振興・普及に寄与した。

【開催内容は以下の通り】

- ① 「地球はともだち環境ポスター展
- ② 象の鼻テラス10周年記念企画「フューチャースケープ・プロジェクト」への出展
- ③ 三溪園を会場とした日本画作品展
- ④ 学生作品展（老人福祉施設での巡回展）地域連携センターとの協同企画
 - 1 メディカルホームくらはら青葉台（ベネッセスタイルケア）
 - 2 グランケアあざみ野（東急イーライフデザイン）
 - 3 青葉ヒルズ（社会福祉法人龍岡会）
 - 4 創生園青葉（社会福祉法人創生会）
- ⑤ 安岡和彦教授退任記念展
- ⑥ トキワ松学園ときカフェギャラリーでの作品展示
- ⑦ 青葉区役所庁舎での作品展示
- ⑧ 黄金町バザール（黄金町サテライトスタジオ）での作品展示

なお、新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から予定していた第9回生涯学習受講者作品展は延期、3331 ARTFAIR 2019 への出展については中止とした。

10) 創立10周年記念関連事業の準備

・ 計画事業案（式典・記念展覧会の実施、記念誌発行、大学院設置、新棟建設等）

10周年記念事業プロジェクトについては、ワーキンググループにおいて記念展覧会の会場を検討し、仮予約したが、全学的な気運の高まりが感じられないことから、記念展等の事業を中止とし、新学長のもとで15周年に向けて開催を再検討することとした。

その他、大学院設置プロジェクトについては、学部の定員充足による経営安定を優先することとし、設置申請を先送りすることとした。ただし、近い将来に申請ができるよう準備しておく。

また、新棟建設計画については、先述のとおりである。

11) 今年度における学生募集事業

以下の広報活動を実施し、2020年度入学者は再入学1名を含め227名となり、目標の216人を達成した。

- ア オープンキャンパス 6回開催 参加人数—高校生のみ1,242人(前年比103%)
7月14日、8月4日に大宮駅と沼津駅発着のオープンキャンパスバスツアーを実施し、参加者は11人であった。
- イ 授業見学会 2回実施 参加者32組
- ウ 高等学校教諭対象大学説明会 参加者19校21人
- エ 学内・学外進学相談会 学内16回 学外15回
- オ 描き講習 8回開催 受講者延べ397人
※台風による中止1回、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止2回
描き講習<夏季集中講座> 受講者209人(前年比112%)
- カ 高等学校等訪問(学校説明会・模擬授業含む)75校
- キ 通信添削指導の実施 受講者11人
- ク 印刷物 大学案内22,000部、入試ガイド(4回)、オープンキャンパスパンフレット(6回)、各種チラシ等を作成
- ケ 進学情報誌、進学webサイト等による広域広報
- コ 本学ウェブサイトの充実
- サ 広域広報の強化及びSNSの活用(Twitter、LINE、YouTube)

2 中学校・高等学校の特色ある教育活動の実践

1) 生徒数

i) 2020年度 生徒数

		学則定員	計画数	
中学	1学年	200	56	(トキ小6名+中入50名)
	2学年	200	54	
	<u>3学年</u>	<u>200</u>	<u>54</u>	
	計	600	164	
高校	1学年	200	123	(内進38名+高入85名)
	2学年	200	133	
	<u>3学年</u>	<u>200</u>	<u>104</u>	
	計	600	360	中高合計524名

ii) 2021年度 生徒数目標

		学則定員	計画数	
中学	1学年	200	70	(トキ小10名+中入60名)
	2学年	200	56	
	<u>3学年</u>	<u>200</u>	<u>54</u>	
	計	600	180	
高校	1学年	200	150	(内進50名+高入100名)
	2学年	200	123	
	<u>3学年</u>	<u>200</u>	<u>133</u>	
	計	600	406	中高合計586名

2) トキワ松の特徴ある教育

① 思考力教育の推進と検証

- ・ 中1・高一授業「思考と表現」の中で「アーツダイアログ」(対話型絵の鑑賞)の授業を行った。双方向型の授業として新しい形の授業を展開できた。教育系の新聞や雑誌の取材を受けるなど、広報的にも注目を集めた。絵画を使った授業で、美術だけでなく思考力・表現力につなげる授業であるところがトキワ松の特徴としてアピールできた。

② 「3つの基本(「トキワの5分」「なぜ?つまり」「100の対話」)」継続と発展

- ・ それぞれに継続指導を行っているが、「なぜ?つまり」の定着には差が大きい。
- ・ 集中力授業に関しては個人差があるが全般的に意識は高くなってきた。集中力部活としてはエントランスの垂れ幕の効果が大きく目標意識が高くなっている。

③ 国際力教育の推進

- ・ 説明会では海外研修についての質問が多く興味があることがうかがえるが、その層は海外大学進学も視野に入れているので、海外大学特別推薦制度に興味を持ってくれた。
- ・ ALT(外国語指導助手)にはできるだけ多くの活動に参加してもらった。1年で変わってしまうこともあるため、指導しなおしに時間がかかるが、活用は効果的である。
- ・ MIFAフェスティバルに積極的に参加していき、生徒の英語力・対応力を伸ばした。

3) 学力および進学力向上に向けた方策

- ・ 「PDCA+2」を浸透させることで、特に中学生の課題提出や学習習慣付けに効果があった。
- ・ 5教科の全国模試対策強化に向けた、各学年2ポイントアップ、プラス各教科の目標に向けては、達成できていない教科学年が多かった。学習意欲を高める取り組みが必要だ。
- ・ 大学入試改革に向けた英語科の外部検定で、英検はICT授業を取り入れてから、この数年顕著な伸びを示している。
- ・ タブレット及び電子黒板を使用したアクティブラーニング型授業も増え、定着してきた感がある。
- ・ リクルート「スタディサプリ」を高校生希望者に活用。新型コロナ休校の間でも活躍した。トキゼミは、システムの変更など試行錯誤の中進めてきて定着しつつある。
- ・ Classi(生徒の学習や活動の記録をデジタル化及び教員の授業・生徒指導・生徒の学習支援のためのシステム)は、学年によって使用頻度に差はあるものの、定着してきた。新型コロナ休校の際は、課題・動画配信の要となった。

4) ICT教育の充実

ICT推進委員会の発足

- ・ 2020年度中1～高1全員タブレット購入。教員も職員会議の議題や資料をロイロノートにしてペーパーレスを図った。新型コロナ休校においては動画配信を進めた。

5) 高校美術デザインコースの強化・拡大による入学者増を図る

- ・ 高大連携の継続により、美術デザインコースの魅力を発信するため、高一横浜美大の先生による特別授業(学期一回)、高一二横美卒業制作展見学、高一二三横美授業体験(7月12月)、トキワ祭での展示会、ときCafeギャラリーの展示、田崎先生のアトリエ指導、などを行った。
- ・ 更に進学実績の安定を図ることを目標として指導を行い、2019年度は、美術デザインコース70名での美大合格数、多摩美9名、武蔵野美4名、東京造形9名、女子美10名、横浜美12名 計44名の

実績を残した。

進路指導の強化による進学実績の向上（下表参照）

	平成29年度入試	平成30年度入試	令和元年度入試	令和2年度入試
多摩美術大学	7名	10名	10名	9名
武蔵野美術大学	2名	5名	8名	4名
女子美術大学	7名	6名	14名	10名
東京造形大学	—	—	3名	9名
横浜美術大学	3名	7名	8名	12名

- ・ 広報活動としてホームページに誘導して、幅広い地域の入学生の確保を図った。説明会でと横浜美術大学の学校案内を置いたところ、多くの受験生が持ち帰った。
- ・ 大手画塾を中心にアピールを強め、入学者増を図った。

6) 小中高大連携強化

① 小中高連携強化の継続

- ・ 中高教員の中から体育科・社会科・音楽科1名ずつを小学校授業担当として行っているが、社会科はここ数年人員不足から担当者を出すのが大変であり検討の必要がある。

② 部活動の交流

- ・ トキ小生の中高部活体験入部及び正式入部を行っている。多くはないが一生懸命参加している。

③ 高大連携強化の継続

- ・ 横浜美大への進路指導強化を図ってきたが、今年初めて12名の進学者を出した。
- ・ 文化祭において横浜美大学生・教員の作品展示を継続しているが大変好評である。
- ・ 本年度の中3対象「現代アート講座」は、大学教員のサポートを受けながら、中高教員が行った。
- ・ 夏休み中学生対象「美術部やろうぜ」参加などがあった。
- ・ デッサン自習室の講師派遣は田崎先生のデッサン講座に移行し、大変好評で横浜美大進学者増につながった。
- ・ 「ときCafe」及び廊下のギャラリー展示替えをしていただき、受験生にも好評であった。

7) 広報活動の強化

① トキ小生内部進学のための方策

- ・ 低学年からの懇談会を行っているが、早い段階で既に外部進学に向いている。次年度より外部受験も可能にしたため、さらなる強化が必要である。

② 塾・中学校対策

- ・ 塾や中学回り、説明会等での紙媒体での情報発信から、ネットを使った宣伝やHPの情報を多くした。
- ・ 塾・中学回り担当者を置き固定することで、効果アップと教員の労務削減を図った

③ ホームページ・学校案内

- ・ HP及び学校案内の2020年度全面改定を行った。

8) ボランティア及び地域活動

- ・ 町会のお祭りへ参加や、「あしなが募金」等、募金活動への参加、目黒区立体育館の「館まつり」等への参加を継続し、地域との交流を図った。

9) 2019年度 生徒募集事業

高等学校

ア	受験生・保護者対象説明会	7回
イ	受験生・保護者対象外部相談会	16回
ウ	塾対象説明会	1回
エ	個別塾対象説明会	2回
オ	ミニ見学会	16回
カ	みどり会会員対象説明会・見学会	2回
キ	公立中学校訪問	約200校(2回)
ク	塾訪問	約500塾(3回)
ケ	学校案内等の配布	塾・中学校 約2000ヶ所
コ	英語体験授業	2回美術教室
サ	美術教室	2回
シ	部活体験	2回
ス	個別の学校見学対応	約20回
セ	来校者への礼状・案内送付	2000

中学校

ア	受験生・保護者対象入試説明会	12回
イ	受験生・保護者対象外部相談会	17回
ウ	塾対象説明会	1回
エ	ミニ見学会	16回
オ	みどり会会員対象説明会・見学会	2回
カ	校内相談会	4回
キ	トキワ松小学校保護者対象説明会	2回
ク	特定塾を会場にした説明会	3回
ケ	個別の塾対象説明会	2回
コ	塾訪問	約500塾(3回)
サ	学校案内等の配布	塾 約1450ヶ所
シ	個別の学校見学対応	約5回
ス	公開授業	1回
セ	体験授業	3回
ソ	部活体験	2回
タ	入試体験(2科・4科・英コミ)	1回
チ	算数勉強教室(複数回来校者)	1回
ツ	来校者への礼状・案内送付	2500

3 小学校の特色ある教育活動の実践

ホームページを通して魅力あるプログラム及び諸活動の見える化を推進

(ア) 教育活動の推進

1) 6年までの各学年完全2クラス化

- ・ 2019年度は6年までの二クラス化によって、特色である全学年・少人数の学校全体としての形が完成して2年目になり、少人数教育のよさを説明会でも打ち出して本校の家庭的な校風を外部にもアピールできた。
- ・ 受験や進学などの負担や責任の面において、決まった先生にしか持たせられなかった5年、6年の担任も二クラス化によって、ベテランと新任との組み合わせでクラスをもたせることができるようになりいろいろな先生に担任を持たせる可能性が広がり、職員のキャリア充実だけでなく人事の交流の広がりにより職場の活性化が図れた。

2) 英語教育の充実（教員1名増、週当たりのコマ数の増加）

- ・ 年度初めの計画になかった校内留学をフレキシブルに実施し、1年生から3年生を中心に参加者の好評を得た。
- ・ 英語教育は、新しい体制にして2年目であったが、新しいネイティブの先生と英語科の先生とのチームワークのよさにより、授業の質の向上や英語の掲示物などによる英語環境の充実も図れた。
- ・ 校内留学の行事を弾力的に取り入れ、そのことを内部・外部の説明会でも強調することができ、本校の新しい英語教育の魅力をより印象的に伝える契機となった。

3) オンラインを含むICT教育

- ・ 英語による電子黒板の多利用や、iPad を使った理科やプログラミングの授業などに広がりを見せている。
- ・ 年度末以降の新型コロナウイルス感染症防止対応として、「zoom」による朝の会（ホームルーム）を児童と行うことによってつながりを大事にしてきたが、新年度4月以降の休校に備えてそれを継続し、さらに「ロイロノート」という授業支援ツールも試行的に活用して、課題のやりとりなども行えるよう予定を早め現時点で可能な限りの準備をした。
- ・ オンラインによる教育活動や授業は、次年度9月からの本格的な導入を目指して準備を進めてきたものであるが、今後普段の授業の中で経験を積み、授業の質を高めることで非常時の学習ツールとしても必要不可欠なものとなるだけの体制は用意できた。

4) 自学活動の充実

- ・ 自学ノートを使っただけの自学は1～6年まで定着し、学校としての取り組みとして特色となってきた。
- ・ 自学の充実においては、学校全体の取り組みとしては3年目を終え、自学ノートを使っただけの取り組みそのものは浸透してきた。ただ、説明会などではその効果を示してきたものの、ホームページ上では十分に発信できなかったため、2020年度は新しい広報委員会の下、改善策を推進することとした。
- ・ 自学は学びの起動手を起こさせるものであり、学力の向上のみならず受験結果にもつながるものと期待している。特に受験に関しては、自学を1年生から始めている現4年生の3年後の結果を注視したい。

5) 校長による発信

- ・ 俳句指導の充実においては、校長による俳句の授業を年間全クラス3回ずつ（年間36回）行い、子ども達の持つ感性をひきだしてきた結果、朝日小学生新聞の俳句欄は本校が常連となり、また、「一茶まつり」の俳句コンクールでも受賞する子が増えてきた。これにより賞をもらうことや公な場の活字になることの喜びを児童が経験し、教室学習では得られない社会学習と位置づけることができた。
- ・ 俳句環境の一つとして、俳句季語カルタを各教室に置き、また、廊下にその掲示も行った。俳句指導の

充実が図られた。

- ・ また、子ども達の句はホームページで紹介して発信しているが、神奈川大学を通じて、ブラジルの俳句教育の専門家の来校視察もあり、本校の俳句教育がさらに広がりを増して、今後の校内俳句大会の開催、高校生の俳句大会を主催する神奈川大学とのつながりなどをきっかけに、本校での全国園児俳句あそび大会、小学生俳句大会の開催などの新しい教育展開の可能性をより高める契機となった。

6) アフタースクールの魅力あるプログラム

- ・ スタッフと管理職との定期的な打ち合わせにおいて連携をとって進めた結果、会員数も確保してきた。
- ・ 開校5周年を迎え、記念企画を体育館で行った。

7) キャリアのある保護者の出前授業

- ・ コロナ感染症対応の影響で実施できない授業があったが、学ぶ意欲の向上や職業的・社会的自立への意識づけなどにもつながった。

(イ) 入試・広報活動の強化

1) 女子志願者増のための対策

- ・ 近年、説明会への女子保護者の参加者数・女子志願者及び入学者数とも、男子と比べ圧倒的に少なかったため、組織として女子志願者対策委員会を設置して検討した結果、英語授業の充実、女子志願者増のために新企画等の立ち上げ、特色ある教育活動の推進等により女子志願者増を図ることとした。具体的には、制度として女子にも受験指導と他校受験を認めることとした。

2) 校長ブログ SPECIAL ボタンの充実（校長発信）

- ・ 校長俳句授業の他に、各学期の始業式・終業（修了）式、卒業式などの式辞、学校文集の巻頭言などを掲載し、学校の方針や様子、校長の考えや人品骨柄を示してきた。
- ・ 先生方の負担が大きかった「私のスペシャル授業」に代わるものとして、他の学校にないもの、他の学校より優位なもの（授業ではない形のもの）を見える化してホームページから発信した。その例として、アフタースクールの魅力あるプログラムの発信継続が挙げられる。

3) 幼児教室説明会や保護者向け学校説明会及び幼児教室での校外ミニ説明会の重視

- ・ 1月の幼児教室説明会で、6年女子の進学・受験体制の変更を詳しく説明し、先生方にも応援をお願いした。
- ・ コロナ感染症対策の影響で、3月の保護者向けの学校説明会ができず、次年度5月に延期した。
- ・ 3か所での幼児教室での校外ミニ説明会で、2時間という長い持ち時間の中で、新教頭の算数や校長の俳句などの特色も盛り込みながら、学校の特色を強くアピールできた。

4) 入試体験教室

- ・ 前年度に続き2019年度も7月に実施した。申し込みが多く予約開始からすぐに定員に達した。

4 令和元年度各部門入学者・卒業者等の状況

単位：人

区 分		令和元年4月入学		令和元年度 卒業者数
		志願者数	入学者数	
大 学	1年次	558	224	105
	2年次	5	2	
	3年次	3	0	
高 等 学 校		217	139	156
中 学 校		216	55	45
小 学 校		109	46	41

3. 財務の概要（経年比較）

（1）貸借対照表

（単位：千円）

	H27年度末	H28年度末	H29年度末	H30年度末	R元年度末
固定資産	7,613,753	7,483,277	7,335,501	7,348,646	7,292,790
流動資産	1,186,972	1,337,879	1,341,164	1,483,047	1,496,572
資産の部合計	8,800,726	8,821,157	8,676,665	8,831,693	8,789,362
固定負債	1,022,425	857,222	825,318	795,524	749,176
流動負債	698,959	922,000	727,600	837,521	830,305
負債の部合計	1,721,385	1,779,222	1,552,918	1,633,045	1,579,482
基本金	11,388,417	11,284,194	11,379,547	11,310,213	11,388,745
繰越収支差額	▲ 4,309,076	▲ 4,242,260	▲ 4,255,800	▲ 4,111,565	▲ 4,178,864
純資産の部合計	7,079,341	7,041,934	7,123,747	7,198,647	7,209,880
負債及び純資産の部合計	8,800,726	8,821,157	8,676,665	8,831,693	8,789,362

（2）資金収支計算書

（単位：千円）

収入の部	H27年度末	H28年度末	H29年度末	H30年度末	R元年度末
学生生徒等納付金収入	1,351,069	1,345,349	1,447,960	1,523,803	1,666,677
手数料収入	15,729	19,802	22,911	26,774	26,912
寄付金収入	34,539	39,775	72,000	72,094	80,146
補助金収入	516,999	530,956	535,132	597,717	582,297
資産売却収入	100	0	0	0	0
付随事業・収益事業収入	9,321	9,489	14,896	11,235	10,819
受取利息・配当金収入	486	254	242	473	574
雑収入	48,555	103,595	54,376	92,987	86,890
借入金等収入	1,200	1,200	400	800	600
前受金収入	340,277	427,745	437,369	506,554	525,991
その他の収入	117,143	48,645	266,778	91,699	100,862
資金収入調整勘定	▲ 372,356	▲ 465,228	▲ 473,781	▲ 547,022	▲ 584,116
前年度繰越支払資金	1,230,189	1,145,266	1,217,488	1,299,720	1,378,990
収入の部合計	3,293,255	3,206,852	3,595,774	3,676,838	3,876,646

支出の部	H27年度末	H28年度末	H29年度末	H30年度末	R元年度末
人件費支出	1,466,752	1,392,935	1,344,940	1,473,203	1,598,469
教育研究経費支出	346,423	301,885	332,652	392,452	415,774
管理経費支出	149,128	140,291	116,736	126,961	161,574
借入金等利息支出	16,645	13,022	9,657	6,847	5,612
借入金等返済支出	152,750	152,350	174,830	74,730	41,410
施設関係支出	0	15,717	54,652	163,718	111,129
設備関係支出	19,993	50,006	72,021	49,869	57,203
資産運用支出	30,000	33,700	110,000	80,000	30,000
その他の支出	84,015	122,072	232,963	131,580	204,432
資金支出調整勘定	▲ 117,720	▲ 232,618	▲ 152,401	▲ 201,515	▲ 170,777
翌年度繰越支払資金	1,145,266	1,217,488	1,299,720	1,378,990	1,421,816
支出の部合計	3,293,255	3,206,852	3,595,774	3,676,838	3,876,646

(3) 事業活動収支計算書

単位：千円

区 分		H27年度末	H28年度末	H29年度末	H30年度末	R元年度末	
教育活動収支	収入の部	学生生徒等納付金	1,351,069	1,345,349	1,447,960	1,523,803	1,666,677
		手数料	15,729	19,802	22,911	26,774	26,912
		寄付金	29,052	33,741	66,470	65,502	74,260
		経常費等補助金	515,456	507,793	529,660	548,787	566,713
		付随事業収入	9,321	9,489	14,896	11,235	10,819
		雑収入	33,377	62,507	16,454	35,020	25,418
		教育活動収入計	1,954,007	1,978,684	2,098,353	2,211,124	2,370,803
	支出の部	人件費	1,450,444	1,357,177	1,317,503	1,427,172	1,533,939
		教育研究経費	569,412	516,480	556,786	606,734	626,827
		管理経費	157,185	148,001	125,061	134,494	168,541
		徴収不能額等	5,086	6,112	7,304	8,025	10,783
教育活動支出計		2,182,128	2,027,771	2,006,655	2,176,427	2,340,092	
教育活動収支差額		▲ 228,121	▲ 49,086	91,698	34,696	30,711	
教育活動外収支	収入の部	受取利息・配当金	486	254	242	473	574
		その他の教育活動外収入	0	0	0	0	0
		教育活動外収入計	486	254	242	473	574
	支出の部	借入金等利息	16,645	13,022	9,657	6,847	5,612
		その他の教育活動外支出	0	0	0	0	0
		教育活動外支出計	16,645	13,022	9,657	6,847	5,612
教育活動外収支差額		▲ 16,159	▲ 12,768	▲ 9,415	▲ 6,373	▲ 5,037	
経常収支差額		▲ 244,280	▲ 61,855	82,282	28,323	25,673	
特別収支	収入の部	資産売却差額	99	0	0	0	0
		その他の特別収入	7,923	30,291	12,804	56,204	22,584
		特別収入計	8,023	30,291	12,804	56,204	22,584
	支出の部	資産処分差額	5,861	5,842	13,274	9,278	37,025
		その他の特別支出	0	0	0	348	0
		特別支出計	5,861	5,842	13,274	9,626	37,025
特別収支差額		2,162	24,448	▲ 469	46,577	▲ 14,441	
基本金組入前当年度収支差額		▲ 242,118	▲ 37,406	81,812	74,900	11,232	
基本金組入額合計		▲ 26,823	▲ 3,479	▲ 96,696	0	▲ 78,532	
当年度収支差額		▲ 268,941	▲ 40,886	▲ 14,883	74,900	▲ 67,299	
前年度繰越収支差額		▲ 4,040,134	▲ 4,309,076	▲ 4,242,260	▲ 4,255,800	▲ 4,111,565	
基本金取崩額			107,702	1,343	69,334	0	
翌年度繰越収支差額		▲ 4,309,076	▲ 4,242,260	▲ 4,255,800	▲ 4,111,565	▲ 4,178,864	
(参考)							
事業活動収入計		1,962,517	2,009,230	2,111,400	2,267,802	2,393,962	
事業活動支出計		2,204,635	2,046,636	2,029,587	2,192,902	2,382,730	

(4) 主な財務比率比較

(%)

比率名	算式	評価	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度
人件費比率	$\frac{\text{人件費}}{\text{経常収入}}$	▼	74.2	68.6	62.8	64.5	64.7
教育研究経費比率	$\frac{\text{教育研究経費}}{\text{経常収入}}$	△	29.1	26.1	26.5	27.4	26.4
管理経費比率	$\frac{\text{管理経費}}{\text{経常収入}}$	▼	8.0	7.5	6.0	6.1	7.1
学生生徒等納付金比率	$\frac{\text{学生生徒等納付金}}{\text{経常収入}}$	～	69.1	68.0	69.0	68.9	70.3
経常収支差額比率	$\frac{\text{経常収支差額}}{\text{経常収入}}$	△	▲ 12.5	▲ 3.1	3.9	1.3	1.1
事業活動収支差額比率	$\frac{\text{基本金組入前当年度収支差額}}{\text{事業活動収入計}}$	△	▲ 12.3	▲ 1.9	3.9	3.3	0.5
純資産構成比率	$\frac{\text{純資産}}{\text{負債+純資産}}$	△	80.4	79.8	82.1	81.5	82.0
流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}}$	△	169.8	145.1	184.3	177.1	180.2

(備考) 評価： △高い値が良い ▼低い値が良い ～どちらともいえない
 「経常収入」＝教育活動収入計＋教育活動外収入計

(財務比率の意味)

<p>「人件費比率」：人件費の経常収入に占める割合を示す。人件費は学校における最大の支出要素であり、この比率が適正水準を超えると収支悪化に繋がる要因となる。</p> <p>「教育研究経費比率」：教育研究経費の経常収入に占める割合を示す。教育研究活動の維持・充実のため不可欠なものであり、この比率は収支均衡を失しない範囲で高くなることが望ましい。</p> <p>「管理経費比率」：経常収入に対する管理経費の占める割合を示す。管理経費は教育研究活動以外の目的で支出される経費であり、学校法人運営のためにやむを得ないものの、比率としては低い方が望ましい。</p> <p>「学生生徒等納付金比率」：学生生徒等納付金の経常収入に占める割合を示す。学校における最大の収入要素であり、この比率が安定的に推移することが望ましい。</p> <p>「経常収支差額比率」：経常的な収支バランスを示す。学校の経常的な活動（教育活動と主に財務活動）の収支状況を見る比率であり、高いことが望ましい。</p> <p>「事業活動収支差額比率」：事業活動収入に対する基本金組入前の当期収支差額の占める割合を示す。この比率が高いほど自己資金が充実するため、高いことが望ましい。</p> <p>「純資産構成比率」：純資産の総資産に占める割合を示す。総資産の財源が自己資金なのか、他人資金なのかを見るため、高い値ほど良い。長期的な財務状況を確認するための指標。</p> <p>「流動比率」：流動負債に対する流動資産の割合を示す。短期的な資金繰りに支障がないかをみるため、高い値ほど良い。この値が100%を切ると短期の資金繰りに窮している可能性がある。</p>

(5) 各部門毎の事業活動収支計算書の経年比較

①法人部門

単位：千円

区 分		H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	
教育活動収支	収入の部	学生生徒等納付金	0	0	0	0	0
		手数料	0	0	0	0	0
		寄付金	0	0	0	0	0
		経常費等補助金	0	0	0	0	0
		付随事業収入	0	0	0	0	0
		雑収入	114	5,605	6	5	28
		教育活動収入計	114	5,605	6	5	28
	支出の部	人件費	43,805	39,397	36,457	37,749	43,014
		教育研究経費	0	0	0	0	0
		管理経費	4,720	23,258	3,596	10,182	42,662
		徴収不能額等	0	0	0	0	0
教育活動支出計		48,526	62,656	40,053	47,932	85,676	
教育活動収支差額		▲ 48,412	▲ 57,051	▲ 40,047	▲ 47,926	▲ 85,648	
教育活動外収支	収入の部	受取利息・配当金	2	1	1	16	1
		その他の教育活動外収入	0	0	0	0	0
		教育活動外収入計	2	1	1	16	1
	支出の部	借入金等利息	0	0	0	0	0
		その他の教育活動外支出	0	0	0	0	0
		教育活動外支出計	0	0	0	0	0
教育活動外収支差額		2	1	1	16	1	
経常収支差額		▲ 48,410	▲ 57,050	▲ 40,046	▲ 47,909	▲ 85,647	
特別収支	収入の部	資産売却差額	0	0	0	0	0
		その他の特別収入	0	0	0	0	0
		特別収入計	0	0	0	0	0
	支出の部	資産処分差額	0	0	0	0	0
		その他の特別支出	0	0	0	0	0
		特別支出計	0	0	0	0	0
特別収支差額		0	0	0	0	0	
基本金組入前当年度収支差額		▲ 48,410	▲ 57,050	▲ 40,046	▲ 47,909	▲ 85,647	
基本金組入額合計		▲ 28	0	0	0	▲ 531	
当年度収支差額		▲ 48,438	▲ 57,050	▲ 40,046	▲ 47,909	▲ 86,179	
財務比率 (%)	人件費比率	—	—	—	—	—	
	教育研究経費比率	—	—	—	—	—	
	管理経費比率	—	—	—	—	—	
	学生生徒等納付金比率	—	—	—	—	—	
	事業活動収支差額比率	—	—	—	—	—	

②大学部門

単位：千円

区分		H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	
教育活動収支	収入の部	学生生徒等納付金	780,744	777,852	875,663	975,566	1,111,546
		手数料	6,882	8,876	13,289	16,409	17,103
		寄付金	6,532	13,454	53,247	51,849	52,407
		経常費等補助金	111,368	95,139	85,632	111,495	110,098
		付随事業収入	8,405	8,365	13,902	10,375	10,157
		雑収入	21,994	54,272	12,999	31,334	22,275
		教育活動収入計	935,927	957,960	1,054,733	1,197,031	1,323,587
	支出の部	人件費	646,821	604,973	577,843	643,773	688,267
		教育研究経費	350,345	302,927	334,315	378,682	384,803
		管理経費	96,257	80,818	80,814	82,929	84,598
		徴収不能額等	5,086	5,972	7,304	8,010	10,783
教育活動支出計		1,098,510	994,691	1,000,277	1,113,395	1,168,451	
教育活動収支差額		▲ 162,582	▲ 36,731	54,456	83,635	155,135	
教育活動外収支	収入の部	受取利息・配当金	169	88	84	159	200
		その他の教育活動外収入	0	0	0	0	0
		教育活動外収入計	169	88	84	159	200
	支出の部	借入金等利息	2,853	2,525	2,454	2,313	2,173
		その他の教育活動外支出	0	0	0	0	0
		教育活動外支出計	2,853	2,525	2,454	2,313	2,173
教育活動外収支差額		▲ 2,684	▲ 2,436	▲ 2,370	▲ 2,154	▲ 1,973	
経常収支差額		▲ 165,267	▲ 39,167	52,086	81,481	153,161	
特別収支	収入の部	資産売却差額	0	0	0	0	0
		その他の特別収入	220	19,712	742	199	4,928
		特別収入計	220	19,712	742	199	4,928
	支出の部	資産処分差額	1,934	3,901	5,774	6,822	1,061
		その他の特別支出	0	0	0	348	0
		特別支出計	1,934	3,901	5,774	7,170	1,061
特別収支差額		▲ 1,714	15,810	▲ 5,031	▲ 6,970	3,866	
基本金組入前当年度収支差額		▲ 166,981	▲ 23,357	47,054	74,510	157,028	
基本金組入額合計		▲ 5,132	0	▲ 90,708	0	▲ 58,465	
当年度収支差額		▲ 172,113	▲ 23,357	▲ 43,653	74,510	98,563	
財務比率(%)	人件費比率	69.1	63.1	54.8	53.8	52.0	
	教育研究経費比率	37.4	31.6	31.7	31.6	29.1	
	管理経費比率	10.3	8.4	7.7	6.9	6.4	
	学生生徒等納付金比率	83.4	81.2	83.0	81.5	84.0	
	事業活動収支差額比率	▲ 17.8	▲ 2.4	4.5	6.2	11.8	

③中学校・高等学校部門

単位：千円

区 分		H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	
教育活動収支	収入の部	学生生徒等納付金	374,758	369,586	376,475	348,559	359,285
		手数料	5,720	8,047	6,895	7,334	7,382
		寄付金	12,333	16,063	3,553	6,652	5,666
		経常費等補助金	319,841	326,291	349,550	337,878	353,737
		付随事業収入	916	1,124	994	860	662
		雑収入	7,708	1,962	2,889	3,206	2,725
		教育活動収入計	721,281	723,078	740,357	704,491	729,459
	支出の部	人件費	579,841	536,783	529,269	574,073	620,327
		教育研究経費	169,756	166,188	168,250	174,475	180,444
		管理経費	46,066	35,211	32,029	32,685	32,971
		徴収不能額等	0	140	0	0	0
教育活動支出計		795,666	738,325	729,549	781,234	833,744	
教育活動収支差額		▲ 74,385	▲ 15,248	10,807	▲ 76,742	▲ 104,285	
教育活動外収支	収入の部	受取利息・配当金	262	136	130	248	311
		その他の教育活動外収入	0	0	0	0	0
		教育活動外収入計	262	136	130	248	311
	支出の部	借入金等利息	10,916	8,355	5,792	3,716	2,865
		その他の教育活動外支出	0	0	0	0	0
		教育活動外支出計	10,916	8,355	5,792	3,716	2,865
教育活動外収支差額		▲ 10,654	▲ 8,217	▲ 5,662	▲ 3,468	▲ 2,554	
経常収支差額		▲ 85,038	▲ 23,466	5,145	▲ 80,211	▲ 106,839	
特別収支	収入の部	資産売却差額	82	0	0	0	0
		その他の特別収入	6,298	8,862	10,193	38,430	13,539
		特別収入計	6,382	8,862	10,193	38,430	13,539
	支出の部	資産処分差額	1,830	1,610	7,233	2,349	29,930
		その他の特別支出	0	0	0	0	0
		特別支出計	1,830	1,610	7,233	2,349	29,930
特別収支差額		4,550	7,252	2,960	36,081	▲ 16,391	
基本金組入前当年度収支差額		▲ 80,488	▲ 16,213	8,105	▲ 44,130	▲ 123,231	
基本金組入額合計		▲ 15,874	0	▲ 1,648	0	▲ 19,245	
当年度収支差額		▲ 96,363	▲ 16,213	6,457	▲ 44,130	▲ 142,476	
財務比率(%)	人件費比率		80.4	74.2	71.5	81.5	85.0
	教育研究経費比率		23.5	23.0	22.7	24.8	24.7
	管理経費比率		6.4	4.9	4.3	4.6	4.5
	学生生徒等納付金比率		51.9	51.1	50.8	49.5	49.2
	事業活動収支差額比率		▲ 11.1	▲ 2.2	1.1	▲ 5.9	▲ 16.6

④小学校部門

単位：千円

区 分		H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	
教育活動収支	収入の部	学生生徒等納付金	195,566	197,910	195,822	199,678	195,846
		手数料	3,126	2,878	2,727	3,030	2,427
		寄付金	10,185	4,222	9,669	7,000	16,187
		経常費等補助金	84,245	86,362	94,478	99,412	102,878
		付随事業収入	0	0	0	0	0
		雑収入	3,560	666	559	473	389
		教育活動収入計	296,683	292,040	303,256	309,595	317,728
	支出の部	人件費	179,974	176,021	173,933	171,575	182,330
		教育研究経費	49,310	47,363	54,221	53,576	61,579
		管理経費	10,140	8,711	8,620	8,698	8,308
		徴収不能額等	0	0	0	15	0
教育活動支出計		239,425	232,096	236,775	233,865	252,219	
教育活動収支差額		57,258	59,943	66,481	75,730	65,509	
教育活動外収支	収入の部	受取利息・配当金	52	27	26	49	62
		その他の教育活動外収入	0	0	0	0	0
		教育活動外収入計	52	27	26	49	62
	支出の部	借入金等利息	2,875	2,142	1,410	816	573
		その他の教育活動外支出	0	0	0	0	0
		教育活動外支出計	2,875	2,142	1,410	816	573
教育活動外収支差額		▲ 2,822	▲ 2,115	▲ 1,384	▲ 767	▲ 510	
経常収支差額		54,435	57,828	65,097	74,962	64,998	
特別収支	収入の部	資産売却差額	16	0	0	0	0
		その他の特別収入	1,404	1,715	1,868	17,574	4,117
		特別収入計	1,421	1,715	1,868	17,574	4,117
	支出の部	資産処分差額	2,094	330	266	107	6,033
		その他の特別支出	0	0	0	0	0
		特別支出計	2,094	330	266	107	6,033
特別収支差額		▲ 673	1,385	1,601	17,467	▲ 1,916	
基本金組入前当年度収支差額		53,761	59,213	66,698	92,430	63,082	
基本金組入額合計		▲ 5,787	▲ 3,479	▲ 4,339	0	▲ 289	
当年度収支差額		47,973	55,734	62,359	92,430	62,793	
財務比率 (%)	人件費比率	60.7	60.3	57.4	55.4	57.4	
	教育研究経費比率	16.6	16.2	17.9	17.3	19.4	
	管理経費比率	3.4	3.0	2.8	2.8	2.6	
	学生生徒等納付金比率	65.9	67.8	64.6	64.5	61.6	
	事業活動収支差額比率	18.0	20.2	21.9	28.2	19.6	